平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,057 人
	１２年国調	28,393 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,889 人
	１９．３．３１	27,218 人
	増減率	-1.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,434	5,016
	30.7	33.1
第２次	2,787	3,095
	19.3	20.4
第３次	7,207	7,054
	49.9	46.5

面積(㎢)	99.46
人口密度(人)	272

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－０
41	4255		
佐賀県	白石町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,027,816	17.7	2,027,816	28.8
地方譲与税	185,604	1.6	185,604	2.6
利子割交付金	10,688	0.1	10,688	0.2
配当割交付金	6,596	0.1	6,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,440	0.0	3,440	0.0
地方消費税交付金	211,680	1.9	211,680	3.0
ゴルフ場利用税交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,850	0.6	65,850	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金等	16,836	0.1	16,836	0.2
地方特例交付金	13,567	0.1	13,567	0.2
特別交付金	3,269	0.0	3,269	0.0
地方交付税	5,109,878	44.7	4,499,354	63.8
普通交付税	4,499,354	39.3	4,499,354	63.8
特別交付税	610,524	5.3	－	－
（一般財源計）	7,639,891	66.8	7,029,367	99.7
交通安全対策特別交付金	6,861	0.1	6,861	0.1
分担金・負担金	320,029	2.8	－	－
使用料	192,676	1.7	9,584	0.1
手数料	57,664	0.5	－	－
国庫支出金	706,754	6.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	911,683	8.0	－	－
財産収入	63,566	0.6	3,111	0.0
寄附金	119	0.0	－	－
繰入金	249,549	2.2	－	－
繰越金	215,730	1.9	－	－
諸収入	245,327	2.1	2,974	0.0
地方債	831,800	7.3	－	－
うち減収補てん債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	417,900	3.7	－	－
歳入合計	11,441,649	100.0	7,051,897	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,027,816	100.0	－
法定普通税	2,027,816	100.0	－
市町村民税	889,806	43.9	－
個人均等割	33,562	1.7	－
所得割	773,068	38.1	－
法人均等割	26,332	1.3	－
法人税割	56,844	2.8	－
固定資産税	928,751	45.8	－
うち純固定資産税	926,513	45.7	－
軽自動車税	67,935	3.4	－
市町村たばこ税	141,324	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,027,816	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
歳入総額	11,441,649	12,053,898
歳出総額	11,255,917	11,838,168
歳入歳出差引	185,732	215,730
翌年度に繰越すべき財源	－	15,295
実質収支	185,732	200,435
単年度収支	-14,703	20,533
積立金	176,169	90,486
繰上償還金	13,430	－
積立金取崩し額	100,000	98,860
実質単年度収支	74,896	12,159

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	291	948,370	3,259
うち技能労務員	14	40,330	2,881
教育公務員	1	3,350	3,350
消防職員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	292	951,720	3,259

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
収入役	1	19.04.01	5,820
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	24	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,673,848	23.8	2,457,814	2,341,704	31.3
うち職員給	1,745,071	15.5	1,545,244	－	－
扶助費	908,542	8.1	412,116	382,910	5.1
公債費	1,485,884	13.2	1,452,835	1,439,405	19.3
内訳 元利償還金	1,485,817	13.2	1,452,768	1,439,338	19.3
内訳 一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	5,068,274	45.0	4,322,765	4,164,019	55.7
物件費	1,245,068	11.1	855,418	784,933	10.5
維持補修費	47,082	0.4	43,041	41,488	0.6
補助費等	1,601,537	14.2	1,270,693	910,161	12.2
うち一部事務組合負担金	645,731	5.7	638,032	557,803	7.5
繰出金	1,050,637	9.3	958,192	858,063	11.5
積立金	522,372	4.6	485,563	－	－
投資・出資金・貸付金	74,735	0.7	11,735	11,735	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,646,212	14.6	401,142		
うち人件費	19,641	0.2	19,641		
内訳 普通建設事業費	1,646,212	14.6	401,142		
内訳 うち補助	781,000	6.9	44,492		
内訳 うち単独	724,703	6.4	321,911		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,255,917	100.0	8,348,549		

経常経費充当一般財源等計	6,770,399 千円
経常収支比率	90.6％　96.0％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,534,281 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,972	1.4	－	160,972
総務費	1,874,241	16.7	55,268	1,615,907
民生費	2,513,900	22.3	13,833	1,694,603
衛生費	848,514	7.5	88,690	713,380
労働費	1,143	0.0	－	143
農林水産業費	2,036,062	18.1	967,147	933,033
商工費	129,749	1.2	3,635	71,843
土木費	574,853	5.1	420,273	255,459
消防費	485,156	4.3	25,579	462,837
教育費	1,137,804	10.1	64,148	987,044
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,485,884	13.2	－	1,452,835
諸支出費	7,639	0.1	7,639	493
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,255,917	100.0	1,646,212	8,348,549

公営事業等への繰出

国民健康保険事業	合計	1,211,596
	上水道	160,959
	下水道	147,422
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	210,517
	その他	692,698

国民健康保険の状況

実質収支		158,081
再差引収支		109,920
加入世帯数（世帯）		4,857
被保険者数（人）		11,468
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	101
	保険給付費	188

健全化判断比率・積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為額・収益事業収入・土地開発基金現在高・徴収率

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,021,848	2,053,324
基準財政需要額		5,776,383	5,617,425
標準税収入額等		2,570,229	2,607,802
標準財政規模		7,069,583	6,932,308
財政力指数		0.36	0.34
実質収支比率(%)		2.5	2.9
経常一般財源等比率(%)		94.2	99.3
公債費負担比率(%)		17.0	16.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	13.3	13.3
	将来負担比率(%)	73.0	－
積立金現在高	財調	723,468	647,299
	減債	843,566	628,748
	特定目的	4,765,255	4,751,952
地方債現在高		15,457,233	15,789,746
うち政府資金		8,969,460	9,281,893
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,847,773	2,196,176
	実質的なもの	113,640	104,917
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		385,000	385,000
徴収率(%)	現年 合計	98.0 94.4	98.5 94.7
	現年 市町村民税	98.2 96.4	98.8 96.4
	現年 純固定資産税	97.7 92.0	98.1 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。